

消防防災業務システムの調達計画書

情報システムの区分 : (A)最適化対象業務・システムの構築

特定情報システムの概当有無 : 無

平成 20 年 7 月

総務省消防庁

(もくじ)

1	本計画書の位置づけ	1
2	業務・システムの概要.....	1
	(1) 消防防災業務の概要	1
	(2) 消防防災業務を支援するシステムの一覧	2
3	調達計画	3
	(1) 設計・開発する情報システムの方式	3
	(2) 設計・開発の工程における分離調達の内容.....	3
	(3) ハードウェアとソフトウェアとの分離調達の内容	4
	(4) 設計・開発等の工程、運用の工程、保守の工程の分離調達の内容	4
	(5) 設計・開発等の工程の管理に関する内容	4
	(6) 各調達の概要	5
	(7) 全工程のスケジュール.....	8
	(8) 個別の調達スケジュール	8
4	その他.....	13
	(1) 評価方式	13
	(2) 契約形態	13
	(3) 知的財産権等の取り扱い	13
	(4) 入札制限	13
5	妥当性証明	14
6	本計画書の見直しについて	14
7	窓口連絡先	14

1 本計画書の位置づけ

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（骨太の方針）（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）」にて謳われた公的機関の経費削減要求は未だ衰えることなく、「経済財政改革に関する基本方針 2007（骨太の方針）（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）」においても引き続き業務・システムの最適化を推し進めることと記述されている。

このような流れの中、消防庁においては平成 19 年度に、「消防防災業務の業務・システムの見直し方針」及び「消防防災業務の業務・システム最適化計画」を策定し、消防防災業務に係る業務・システム（除却又は除却を予定しているシステムを除く 35 システム）について、組織一丸となった最適化を目指しており、平成 19 年度に消防庁の業務システムを集約管理するための共通インフラ基盤の整備を行った。今後も消防庁個別システムについては、原則として段階的に当該インフラ基盤への移行を進めていく。

上述の経緯等を踏まえ、本計画書では、消防防災業務に係るシステムの構築・改修等の調達方針や調達のスケジュール等について明記する。

2 業務・システムの概要

本計画書の対象とする業務・システムの概要は以下のとおりである。

(1) 消防防災業務の概要

国民の安心と安全の確保は政府の基本的な責務であるとともに、安定した経済成長の基盤である。我が国においては全国どこでも大規模地震が発生する可能性を有するとともに、実際に地震や風水害等の自然災害が頻発している。また、国際情勢・社会経済情勢の変化により、テロや危険物事故、大規模な人為的事故の危険性が高まっている。こうした中、これら災害に揺るがない社会を構築し、引き続き我が国の優位性である安心・安全を確保していくことが消防防災行政としての意義である。このような消防防災行政を取り巻く状況に迅速・的確に対応していくため、消防庁は大規模地震・大規模災害に対する備えや消防防災・危機管理体制の強化、火災予防対策や消防防災科学技術の向上、地域防災力の強化、救急救命の充実と高度化など、総合的な消防防災対策を積極的に展開していく必要がある。

消防防災業務は、消防組織法、消防法、災害対策基本法、国民保護法などの関連法規に基づく消防防災業務のうち消防庁が所掌する「消防行政計画」、「消防防災関連研究」、「災害予防対策」、「教育訓練」、「災害時のオペレーション対応」、「消防庁内部の管理事務」、「消防統計調査」及び「政策評価・反映」等の業務があり、これらを支援するため、35 のシステムが運用されている。

(2) 消防防災業務を支援するシステムの一覧

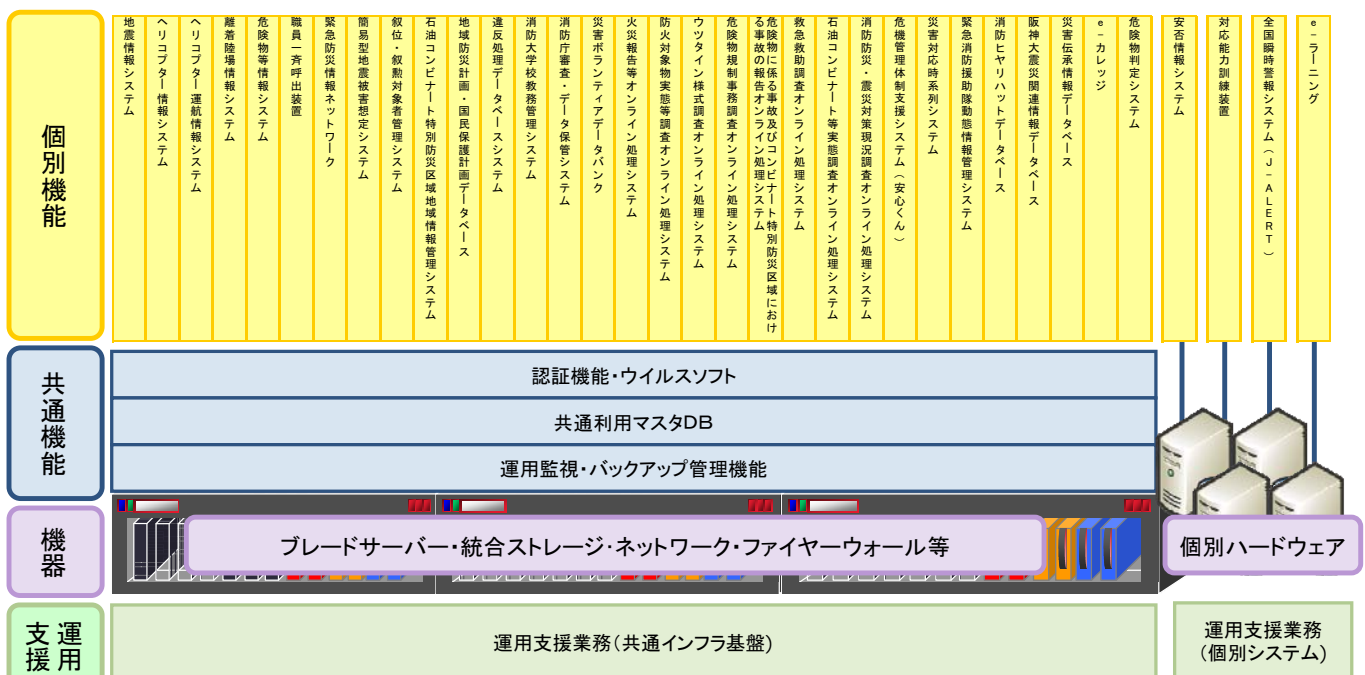
消防防災業務にかかる個別のシステムは下表の通りである。なお、本計画書において対象となるシステムは、平成 19 年度に改修が行われた災害対応の 5 システムを含め、平成 24 年度までの期間に計 35 システムの改修を予定している。

No	システム名	改修(予定)年度	本計画書の対象システム	備考	
1	地震情報システム (調達済み)	平成 19 年度	○	調達済み	
2	ヘリコプター情報システム (調達済み)		○	調達済み	
3	ヘリコプター運航情報システム (調達済み)		○	調達済み	
4	離着陸場情報システム (調達済み)		○	調達済み	
5	危険物等情報システム (調達済み)		○	調達済み	
6	職員呼出一斉装置	平成 20 年度	○		
7	緊急防災情報ネットワークシステム		○		
8	簡易型地震被害想定システム		○		
9	叙位・叙勲対象者管理システム		○		
10	対応能力訓練装置	平成 21 年度	○		
11	消防大学校教務管理システム		○		
12	火災報告等オンライン処理システム		○		
13	防火対象物実態等調査オンライン処理システム		○		
14	ウツタイン様式調査オンライン処理システム		○		
15	危険物規制事務調査オンライン処理システム		○		
16	危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム		平成 22 年度	○	
17	救急救助調査オンライン処理システム			○	
18	石油コンビナート等実態調査オンライン処理システム			○	
19	消防防災・震災対策現況調査オンライン処理システム			○	
20	地域防災計画・国民保護計画データベース			○	
21	安否情報システム	平成 23 年度	○		
22	違反処理データベースシステム		○		
23	消防庁審査・データ保管システム		○		
24	阪神・淡路大震災関連情報データベース		○		
25	e-カレッジ		○		
26	災害伝承情報データベース		○		
27	災害ボランティアデータバンク		○		
28	消防ヒヤリハットデータベース		○		
29	危機管理体制支援システム (安心くん)	平成 24 年度	○		
30	災害対応時系列システム		○		
31	緊急消防援助隊動態情報管理システム		○		
32	石油コンビナート特別防災区域地域情報管理システム		○		
33	危険物判定システム		○		
34	全国瞬時警報システム (J-ALERT)		○		
35	e-ラーニング		○		

3 調達計画

(1) 設計・開発する情報システムの方式

消防防災業務にかかる情報システムは、平成 20 年度現在、上述のとおり大小 35 の個別システムから成り立っている。これら個々のシステムについては原則として共通インフラ基盤への統合を検討し、基盤機能並びにこれらに付随する監視業務及び保守業務の集約化を図り、経費の削減及び安全性・信頼性の強化を目的とする。



- * 認証機能：システムの利用者が本人であることの確認を行う機能。
- * 運用監視・バックアップ管理機能：システム負荷及び障害の発生等の監視やログの取得・管理・バックアップ等を行う機能。

(2) 設計・開発の工程における分離調達の内容

平成 20 年度に調達を行うシステムについては、当該年度中に運用開始という時間的制約があるなかで、設計工程と開発工程を分離して調達することは、両工程の引継ぎ期間、調整期間や後工程である開発工程の調達の遅延等が発生する恐れもあり、これらのリスクを回避するため、設計・開発の工程を分離せず一括での調達を行う。

また、個々のシステムについて、同年度内に改修等を予定しているものについては、改修規模や改修費用が小さいものについてはシステムごとに個別に調達するのではなく、一括での調達を行うこととする。

なお、防災対応系の業務で、消防機関情報等を共同で利用するシステム群「地震情報システム」、「ヘリコプター情報システム」、「ヘリコプター運航情報システム」、「離着陸場情報システム」、「危険物等情報システム」については、平成 19 年度に一括調達を行った。平成 20 年度については気象庁データ等による連携を図るため、「職員一斉呼出装置」、「簡易型地震被害想定システム」、「緊急防災情報ネットワークシステム」の改修作業を一括して調達を行う予定である。

(3) ハードウェアとソフトウェアとの分離調達の内容

本計画書の対象システムは、原則として共通インフラ基盤に搭載を計画しており、平成 19 年度に導入した消防庁共通インフラ基盤等のハードウェア、ネットワーク機器が充実していることから今回の調達で用意する機器はブレードやルーター等最小限の機器であり、個別にハードウェアを調達するスケールメリットが創出されにくいことも考えられるため、ハードウェアとソフトウェアに関してはそれぞれ分離せず、一括で調達を行う予定である。

(4) 設計・開発等の工程、運用の工程、保守の工程の分離調達の内容

本計画書にて調達するシステムの設計・開発、運用、保守の工程は、原則としてそれぞれ分離して調達を行う。

なお、消防庁共通インフラ基盤の運用事業者が基盤上の個別システムを総括して運用管理を行う。ただし共通インフラ基盤に搭載しない個別基盤のシステムについては個別に運用、保守事業者の調達を行う。

(5) 設計・開発等の工程の管理に関する内容

本計画書にて調達するシステム改修の各工程について円滑にすすめるため、進捗管理、品質管理、課題管理等工程管理を実施する。

(6) 各調達の詳細

上述の内容を踏まえ本計画書では、平成 19 年度から平成 25 年度にかけて、下表のとおり物品・サービスの調達を行うことを計画している。

平成 19 年度実施

	調達件名	実施年度	調達作業の概要	備考
ア	災害対応系システムの改修及び共通インフラ基盤の整備	平成 19 年度	防災対応系のシステム（地震情報、ヘリ情報、ヘリ運行情報、離着陸場情報、危険物情報）の改修と共通インフラ基盤の整備。	調達済み

平成 20 年度実施予定

	調達件名(予定)	実施年度	調達作業の概要	備考
イ	簡易型地震被害想定システム等の改修業務	平成 20 年度	気象庁からの情報を共有するシステム群の改修と共通インフラ基盤への移行。	
ウ	叙位・叙勲対象者管理システムの設計・開発業務	平成 20 年度	叙位・叙勲対象者管理システムの設計・開発と共通インフラ基盤への機器等構築。	
エ	対応能力訓練装置の設計・開発	平成 20 年度	対応能力訓練装置の設計・開発及び機器等導入。	
オ	平成 20 年度運用支援（共通インフラ基盤）	平成 20 年度	防災対応系システム及び共通インフラ基盤の運用開始後から平成 20 年度末(平成 21 年 3 月末)までの期間において、共通インフラ基盤及び共通インフラ基盤上で稼動するシステムの運用管理業務（運用監視・リソース監視・障害時の一次通報等）。 なお、平成 20 年度中に設計・開発が行われ、共通インフラ基盤上で稼動開始するシステムについても運用管理の対象とする。	
カ	消防防災業務の業務・システム最適化計画の策定等支援業務	平成 20 年度	消防防災業務の業務・システム最適化計画の策定支援、平成 20 年度改修システムの工程管理支援及び平成 21 年度改修システムの調達支援業務。	調達済み

平成 21 年度実施予定

	調達件名(予定)	実施年度	調達作業の概要	備考
キ	消防大学校教務管理システムの改修に係る要件定義及び基本設計等業務	平成 21 年度	消防大学校教務管理システムの改修にかかる要件定義、基本設計及び調達支援。	
ク	オンライン統計処理系システムの統合に係る要件定義及び基本設計等業務	平成 21 年度	オンライン統計処理系システム（火災報告等オンライン処理システムをはじめ 8 システム）の統合・改修にかかる要件定義、基本設計及び調達支援。	
ケ	対応能力訓練装置の機能拡充（法改正対応）	平成 21 年度	「消防法及び消防組織法の一部を改正する法律案（2008 年 5 月 28 日公布）」に伴い、対応能力訓練装置の機能拡充を実施する業務。	
コ	対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 21 年度）	平成 21 年度	平成 21 年度における対応能力訓練装置に係る運用支援業務。	
サ	平成 21 年度運用支援（共通インフラ基盤）	平成 21 年度	平成 21 年度(平成 21 年 4 月初～平成 22 年 3 月末)までの期間において、共通インフラ基盤及び共通インフラ基盤上で稼動するシステムの運用管理業務（運用監視・リソース監視・障害時の一次通報等）。 なお、平成 21 年度中に設計・開発が行われ、共通インフラ基盤上で稼動開始するシステムについても運用管理の対象とする。	
シ	平成 21 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務	平成 21 年度	平成 21 年度改修システムの工程管理支援業務。	

平成 22 年度実施予定

	調達件名(予定)	実施年度	調達作業の概要	備考
ス	消防大学校教務管理システムの改修業務	平成 22 年度	消防大学校教務管理システムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
セ	オンライン統計処理系システムのソフトウェア設計・開発等業務	平成 22 年度	オンライン統計処理系システム(火災報告等オンライン処理システムをはじめ 8 システム)のソフトウェア設計・開発及び共通インフラ基盤への移行。	
ソ	オンライン統計処理系システムのハードウェア導入業務	平成 22 年度	オンライン統計処理系システム(火災報告等オンライン処理システムをはじめ 8 システム)のハードウェア導入(ブレードサーバー等)及び共通インフラ基盤への設置と各種初期設定。	
タ	地域防災計画・国民保護計画データベースの改修業務	平成 22 年度	平成 22 年度内に到来する機器のサポート期限のための当該システムの機器更新及びソフトウェア改修と、共通インフラ基盤への移行。	
チ	対応能力訓練装置の運用支援業務(平成 22 年度)	平成 22 年度	平成 22 年度における対応能力訓練装置に係る運用支援業務。	
ツ	平成 22 年度運用支援(共通インフラ基盤)	平成 22 年度	平成 22 年度(平成 22 年 4 月初～平成 23 年 3 月末)までの期間において、共通インフラ基盤及び共通インフラ基盤上で稼動するシステムの運用管理業務(運用監視・リソース監視・障害時の一次通報等)。 なお、平成 22 年度中に設計・開発が行われ、共通インフラ基盤上で稼動開始するシステムについても運用管理の対象とする。	
テ	平成 22 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務	平成 22 年度	平成 22 年度改修システムの工程管理支援業務。	

平成 23 年度実施予定

	調達件名(予定)	実施年度	調達作業の概要	備考
ト	安否情報システムの改修業務	平成 23 年度	安否情報システムの改修。	
ナ	違反処理データベースシステムの改修業務	平成 23 年度	違反処理データベースシステムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
ニ	消防庁審査・データ保管システムの改修業務	平成 23 年度	消防庁審査・データ保管システムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
ヌ	情報公関係システムのソフトウェア設計・開発等業務	平成 23 年度	情報公関係システム(地域防災計画・国民保護計画 DB をはじめ 6 システム)の Web サイト統合、ソフトウェア設計・開発及び共通インフラ基盤への移行。	
ネ	情報公関係システムのハードウェア導入業務	平成 23 年度	情報公関係システム(地域防災計画・国民保護計画 DB をはじめ 6 システム)のハードウェア導入(ブレードサーバー等)及び共通インフラ基盤への設置と各種初期設定。	
ノ	対応能力訓練装置の運用支援業務(平成 23 年度)	平成 23 年度	平成 23 年度における対応能力訓練装置に係る運用支援業務。	
ハ	平成 23 年度運用支援(共通インフラ基盤)	平成 23 年度	平成 23 年度(平成 23 年 4 月初～平成 24 年 3 月末)までの期間において、共通インフラ基盤及び共通インフラ基盤上で稼動するシステムの運用管理業務(運用監視・リソース監視・障害時の一次通報等)。 なお、平成 23 年度中に設計・開発が行われ、共通インフラ基盤上で稼動開始するシステムについても運用管理の対象とする。	
ヒ	平成 23 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務	平成 23 年度	平成 23 年度改修システムの工程管理支援業務。	

平成 24 年度実施予定

	調達件名(予定)	実施年度	調達作業の概要	備考
フ	危機管理体制支援システム（安心くん）の改修業務	平成 24 年度	危機管理体制支援システム（安心くん）の改修と共通インフラ基盤への移行。	
へ	災害対応時系列システムの改修業務	平成 24 年度	災害対応時系列システムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
ホ	緊急消防援助隊動態情報管理システムの改修業務	平成 24 年度	緊急消防援助隊動態情報管理システムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
マ	石油コンビナート特別防災区域地域情報管理システムの改修業務	平成 24 年度	石油コンビナート特別防災区域地域情報管理システムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
ミ	危険物判定システムの改修業務	平成 24 年度	危険物判定システムの改修と共通インフラ基盤への移行。	
ム	対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 24 年度）	平成 24 年度	平成 24 年度における対応能力訓練装置に係る運用支援業務。	
メ	安否情報システムの運用支援業務（平成 24 年度）	平成 24 年度	平成 24 年度における安否情報システムに係る運用支援業務。	
モ	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の改修業務	平成 24 年度	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の機器更新及びソフトウェア改修業務。	
ヤ	e-ラーニングの改修業務	平成 24 年度	e-ラーニングの機器更新及びソフトウェア改修業務。	
ユ	平成 24 年度運用支援（共通インフラ基盤）	平成 24 年度	平成 24 年度(平成 24 年 4 月初～平成 25 年 3 月末)までの期間において、共通インフラ基盤及び共通インフラ基盤上で稼動するシステムの運用管理業務（運用監視・リソース監視・障害時の一次通報等）。 なお、平成 24 年度中に設計・開発が行われ、共通インフラ基盤上で稼動開始するシステムについても運用管理の対象とする。	
ヨ	平成 24 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務	平成 24 年度	平成 24 年度改修システムの工程管理支援業務。	

平成 25 年度実施予定

	調達件名(予定)	実施年度	調達作業の概要	備考
ラ	対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 25 年度）	平成 25 年度	平成 25 年度における対応能力訓練装置に係る運用支援業務。	
リ	安否情報システムの運用支援業務（平成 25 年度）	平成 25 年度	平成 25 年度における安否情報システムに係る運用支援業務。	
ル	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用支援業務（平成 25 年度）	平成 25 年度	平成 25 年度における全国瞬時警報システム（J-ALERT）に係る運用支援業務。	
レ	e-ラーニングの運用支援業務（平成 25 年度）	平成 25 年度	平成 24 年度における e-ラーニングに係る運用支援業務。	
ロ	平成 25 年度運用支援（共通インフラ基盤）	平成 25 年度	平成 25 年度(平成 25 年 4 月初～平成 26 年 3 月末)までの期間において、共通インフラ基盤及び共通インフラ基盤上で稼動するシステムの運用管理業務（運用監視・リソース監視・障害時の一次通報等）。	

(7) 全工程のスケジュール

本計画書の対象システムにかかる全工程のスケジュールは別添資料を参照。

(8) 個別の調達スケジュール

各調達にかかるスケジュールは以下のとおりである。

ア 災害対応系システムの改修及び共通インフラ基盤の整備（調達済み）

入札公告：	官報公告	平成 19 年 9 月上旬～10 月中旬
	入札書等提出期限	平成 19 年 10 月下旬
	落札者決定	平成 19 年 10 月下旬（西菱電機株式会社落札）

イ 簡易型地震被害想定システム等の改修業務

入札公告：	官報公告	平成 20 年 7 月上旬～8 月中旬
	入札書等提出期限	平成 20 年 8 月下旬
	落札者決定	平成 20 年 8 月下旬

ウ 叙位叙勲対象者管理システムの設計・開発

入札公告：	入札公告	平成 20 年 8 月上旬～9 月中旬
	入札書等提出期限	平成 20 年 9 月中旬
	落札者決定	平成 20 年 9 月下旬

エ 対応能力訓練装置の設計・開発

入札公告：	官報公告	平成 20 年 7 月上旬～8 月中旬
	入札書等提出期限	平成 20 年 8 月下旬
	落札者決定	平成 20 年 8 月下旬

オ 平成 20 年度運用支援（共通インフラ基盤）

入札公告：	官報公告	平成 20 年 7 月上旬～8 月中旬
	入札書等提出期限	平成 20 年 8 月下旬
	落札者決定	平成 20 年 8 月下旬

カ 消防防災業務の業務・システム最適化計画の策定等支援業務（調達済み）

入札公告：	官報公告	平成 20 年 1 月下旬～平成 20 年 2 月下旬
	入札書等提出期限	平成 20 年 3 月上旬
	落札者決定	平成 20 年 3 月上旬（ベリングポイント株式会社落札）

キ 消防大学校教務管理システムの改修に係る要件定義及び基本設計等業務

入札公告： 官報公告 平成 21 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 21 年 5 月下旬
落札者決定 平成 21 年 6 月上旬

ク オンライン統計処理系システムの統合に係る要件定義及び基本設計等業務

入札公告： 官報公告 平成 21 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 21 年 5 月下旬
落札者決定 平成 21 年 6 月上旬

ケ 対応能力訓練装置の機能拡充（法改正対応）

入札公告： 官報公告 平成 21 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 21 年 5 月下旬
落札者決定 平成 21 年 6 月上旬

コ 対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 21 年度）

入札公告： 官報公告 平成 20 年 12 月下旬～平成 21 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 21 年 2 月上旬
落札者決定 平成 21 年 2 月上旬

サ 平成 21 年度運用支援（共通インフラ基盤）

入札公告： 官報公告 平成 20 年 12 月下旬～平成 21 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 21 年 2 月上旬
落札者決定 平成 21 年 2 月上旬

シ 平成 21 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務

入札公告： 官報公告 平成 21 年 1 月下旬～平成 21 年 2 月下旬
入札書等提出期限 平成 21 年 3 月上旬
落札者決定 平成 21 年 3 月上旬

ス 消防大学校教務管理システムの改修業務

入札公告： 官報公告 平成 22 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 22 年 5 月下旬
落札者決定 平成 22 年 6 月上旬

セ オンライン統計処理系システムのソフトウェア設計・開発等業務

入札公告： 官報公告 平成 22 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 22 年 5 月下旬
落札者決定 平成 22 年 6 月上旬

ソ オンライン統計処理系システムのハードウェア導入業務

入札公告： 官報公告 平成 22 年 8 月上旬～9 月中旬
入札書等提出期限 平成 22 年 9 月下旬
落札者決定 平成 22 年 10 月上旬

タ 地域防災計画・国民保護計画データベースの改修業務

入札公告： 官報公告 平成 21 年 12 月下旬～平成 22 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 22 年 2 月上旬
落札者決定 平成 22 年 2 月上旬

チ 対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 22 年度）

入札公告： 官報公告 平成 21 年 12 月下旬～平成 22 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 22 年 2 月上旬
落札者決定 平成 22 年 2 月上旬

ツ 平成 22 年度運用支援（共通インフラ基盤）

入札公告： 官報公告 平成 21 年 12 月下旬～平成 22 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 22 年 2 月上旬
落札者決定 平成 22 年 2 月上旬

テ 平成 22 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務

入札公告： 官報公告 平成 22 年 1 月下旬～平成 22 年 2 月下旬
入札書等提出期限 平成 22 年 3 月上旬
落札者決定 平成 22 年 3 月上旬

ト 安否情報システムの改修業務

入札公告： 官報公告 平成 23 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 23 年 5 月下旬
落札者決定 平成 23 年 6 月上旬

ナ 違反処理データベースシステムの改修業務

入札公告： 官報公告 平成 23 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 23 年 5 月下旬
落札者決定 平成 23 年 6 月上旬

ニ 消防庁審査・データ保管システムの改修業務

入札公告： 官報公告 平成 23 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 23 年 5 月下旬
落札者決定 平成 23 年 6 月上旬

ヌ 情報公開系システムのソフトウェア設計・開発等業務

入札公告： 官報公告 平成 23 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 23 年 5 月下旬
落札者決定 平成 23 年 6 月上旬

ネ 情報公開系システムのハードウェア導入業務

入札公告： 官報公告 平成 23 年 8 月上旬～9 月中旬
入札書等提出期限 平成 23 年 9 月下旬
落札者決定 平成 23 年 10 月上旬

ノ 対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 23 年度）

入札公告： 官報公告 平成 22 年 12 月下旬～平成 23 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 23 年 2 月上旬
落札者決定 平成 23 年 2 月上旬

ハ 平成 23 年度運用支援（共通インフラ基盤）

入札公告： 官報公告 平成 22 年 12 月下旬～平成 23 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 23 年 2 月上旬
落札者決定 平成 23 年 2 月上旬

ヒ 平成 23 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務

入札公告： 官報公告 平成 23 年 1 月下旬～平成 23 年 2 月下旬
入札書等提出期限 平成 23 年 3 月上旬
落札者決定 平成 23 年 3 月上旬

フ 危機管理体制支援システム（安心くん）の改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

ヘ 災害対応時系列システムの改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

ホ 緊急消防援助隊動態情報管理システムの改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

マ 石油コンビナート特別防災区域地域情報管理システムの改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

ミ 危険物判定システムの改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

ム 対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 24 年度）

入札公告： 官報公告 平成 23 年 12 月下旬～平成 24 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 24 年 2 月上旬
落札者決定 平成 24 年 2 月上旬

メ 安否情報システムの運用支援業務（平成 24 年度）

入札公告： 官報公告 平成 23 年 12 月下旬～平成 24 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 24 年 2 月上旬
落札者決定 平成 24 年 2 月上旬

モ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

ヤ e-ラーニングの改修業務

入札公告： 入札公告 平成 24 年 4 月上旬～5 月中旬
入札書等提出期限 平成 24 年 5 月下旬
落札者決定 平成 24 年 6 月上旬

ユ 平成 24 年度運用支援（共通インフラ基盤）

入札公告： 官報公告 平成 23 年 12 月下旬～平成 24 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 24 年 2 月上旬
落札者決定 平成 24 年 2 月上旬

ヨ 平成 24 年度消防防災業務の業務・システム最適化計画実施に係る工程管理等支援業務

入札公告： 官報公告 平成 24 年 1 月下旬～平成 24 年 2 月下旬
入札書等提出期限 平成 24 年 3 月上旬
落札者決定 平成 24 年 3 月上旬

ラ 対応能力訓練装置の運用支援業務（平成 25 年度）

入札公告： 官報公告 平成 24 年 12 月下旬～平成 25 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 25 年 2 月上旬
落札者決定 平成 25 年 2 月上旬

リ 安否情報システムの運用支援業務（平成 25 年度）

入札公告： 官報公告 平成 24 年 12 月下旬～平成 25 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 25 年 2 月上旬
落札者決定 平成 25 年 2 月上旬

ル 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用支援業務

入札公告： 官報公告 平成 24 年 12 月下旬～平成 25 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 25 年 2 月上旬
落札者決定 平成 25 年 2 月上旬

レ e-ラーニングの運用支援業務

入札公告： 官報公告 平成 24 年 12 月下旬～平成 25 年 2 月上旬
入札書等提出期限 平成 25 年 2 月上旬
落札者決定 平成 25 年 2 月上旬

ロ 平成 25 年度運用支援（共通インフラ基盤）

入札公告：	官報公告	平成 24 年 12 月下旬～平成 25 年 2 月上旬
	入札書等提出期限	平成 25 年 2 月上旬
	落札者決定	平成 25 年 2 月上旬

4 その他

(1) 評価方式

本書に示す設計・開発調達は原則として一般競争入札（総合評価落札方式）を採用する。

(2) 契約形態

本計画書に示す調達のうち、設計・開発調達及び運用支援調達は請負契約とする。
なお、運用支援については複数年に跨る作業となるが、単年度ごとの契約とする。

(3) 知的財産権等の取り扱い

第三者が既に所有するものを除き、当省は本契約の成果に伴い生じたすべての権利を使用することができる。成果物の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条までに規定されるすべての権利をいう。）は、当省より受託者に対価が完済されたとき受託者から当省に移転するものとする。受託者は、著作者人格権を行使しない。ただし、受託者もしくは第三者が既に有していた著作権及び受託者が本契約のために提供した知的財産の権利は、受託者もしくは第三者に留保される。

なお、知的財産権の取り扱いについての詳細は、個別の契約書の内容を遵守すること。

(4) 入札制限

ア 本システムの評価、監査及び本件業務請負事業者の入札制限

本システムの評価、監査、本件業務を請け負うこととなった者は、以後本システムの評価、監査及び企画業務等の調達及びこれに付随する行為に係る受託は認めないものとする。

なお、受託者及び受託者に事務の一部を委託された事業者は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者の範囲で前述のシステム評価、監査及び企画業務等の受託を認めないものとする。

イ 設計・開発等の工程管理支援事業者の設計・開発等の工程への入札制限

設計・開発等の工程管理支援事業者は、設計・開発等の工程において、調達担当課室の立場で工程管理を担うことから、設計・開発等の工程管理支援事業者及びその関連事業者については、当該情報システムの設計・開発等の調達案件の入札に参加することを認めないものとする。

ウ CIO 補佐官及びその支援スタッフ等の入札制限

CIO 補佐官及びその支援スタッフ等（常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」（平成 12 年 1 月 27 日法律第 125 号）に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」（平成 11 年 1 月 22 日法律第 224 号）に基づき交流採用された職員を除く。）による調達計画書及び調達仕様書の妥当性確認並びに入札事業者の審査に関する業務（以下、「妥当性確認等」という）について、透明性及び公平性を確保するため、CIO 補佐官等が現に属する又は過去 2 年間に属していた事業者及びその関連事業者については、CIO 補佐官等が妥当性確認等を行う調達案件（当該 CIO 補佐官等が過去に行ったものを含む）に入札することを認めないものとする。また、CIO 補佐官等がその職を辞職した後に所属する事業者の所属部門（辞職後の期間が 2 年に満たない場合に限る）についても、当該 CIO 補佐官等が妥当性確認等を行った調達案件に、入札

させないこととする。

5 妥当性証明

総務省消防庁総務課長がここに本計画書の妥当性を証明する。

6 本計画書の見直しについて

本計画書に記載する消防防災業務に係るシステムの調達計画は、情報通信技術の進展、製品化動向等や制度改正等を踏まえ、必要に応じ適宜見直しを行う。

7 窓口連絡先

総務省消防庁 総務課又は防災課防災情報室
東京都千代田区霞が関2-1-2
代表電話 : 03-5253-5111